



テレビの画面が突然変わった10月4日の朝

### 1時間に及ぶ報道画面の真意を問う

10月4日、「NHKの朝ドラの途中、7時27分にテレビの画面が突然変わった。そして全国瞬時警報システム(Jアラート)の「国民保護に関する情報」という黒い画面を大きく映し出された。アナウンサーが強い口調で「ミサイル発射、ミサイル発射、北朝鮮からミサイルが発射されたものとみられます」と繰り返し、午前7時27分に北海道と東京に避難を呼びかけた、画面の地図には東京都下の太平洋に浮かぶ孤島まで写しだれていた。そして29分には青森と東京に避難を呼びかけている。そして長々とその画面は続いた。そこでチャンネルを変えろが、しかし、どのチャンネルも同様の画面となっていた。その実、ミサイルは7時29分に青森県上空を通過し、同44分に太平洋上に落下したとみられることが判明した。そして松野官房長官の「北朝鮮のミサイル」は7時44分に太平洋上に落下したという会見と同時に、ほぼ1時間に及ぶ報道は消えた。同日、自民党の元幹事長であり、元防衛大臣であった石破氏が会見で次のようなことを述べている。「Jアラート発出のタイミングや正確性に懸念、国民が反応しなくなるのが非常に恐ろしい」と。つまり「落ちた後

に避難してくださいと言われてもそれはどうしようもない。政府がそんな情報を発信しては、それに対して国民が反応しなくなる。それが非常に恐ろしい」と。(10月4日・ANNニュースより)

加えて自民党の国防部会では、Jアラートを発出するタイミングや、落下の恐れがない地域に発出されたことについて検証を求める意見があがった」とも報じている。

しかし「危機管理」の重要を常に述べているのが政府である。にもかかわらず石破氏や国防部会が述べているように政府の報道管理がルーズであったのだから。NHKをはじめとするメディアの報道の内容も含めて、長時間意図的に見過ごしていたとするなら「国民の無反応を呼びおこすことが恐ろしい」というよりは、国民に「強い危機意識と国防意識」を持たせる絶好のチャンスとしての1時間であったと受け止めれば、そこには巧妙な政府の意図が働いているとは考えられないだろうか。

### 2017年9月・国難突破解散、総選挙を強行

そこで2017年9月、当時の安倍首相の「国難突破解散、総選挙」を取り上げたいと思う。

当時の安倍首相への支持率は森友問題、加計問題、そして陸上自衛隊の日報問題などと相次ぐ中で、7月には30%を切っていた。9月には50%

以上に回復したものの。「桜を見る会」も含め、個人的な交友関係のために便宜を図ったのではないかと疑惑をめぐり、批判が集まっていた。

そして飛び出したのが、25日に召集された臨時国会冒頭での衆議院の解散・総選挙の表明であった。記者会見した安倍首相は次のように述べている。北朝鮮からの脅威が高まるなかで「国難突破」のため、国民の政権負託をあらためて問うと語っている。

### 「国難突破」、なぜ今なのか!!

第二次世界大戦を前にして、当時の近衛首相は演説で「今や帝国は正に有史以来の非常時局に直面している」と危機を強調。「内外の情勢に鑑み、内は国家総力発揮の国防国家体制を整備」するために軍事強化が必要と訴え。そのうえで「未曾有の『国難突破』を覚悟せねばならぬ時期の到来」が予想される。そのためには「全国民の一段の発奮努力を切望する」と述べている。そしてこの年の暮れ、12月8日太平洋戦争が開戦された。その後ではあらゆる報道を通し、さらには地域の隣組組織を含めたあらゆる場において「国難突破」が叫ばれた。

そして日本は1944年末、本土空襲が本格化し沖縄戦や硫黄島の戦い、さらに原爆投下を経て未曾有の敗戦を経験することになる。

本当の苦難を国民が味わっているときには、「国難突破」という言葉はほとんど使われることがなかった。

それから72年が経ち、再び政治の舞台に現れ

た「国難突破」。なぜ今なのだろうか。安倍首相は9月25日の会見で次のように語っている。

国会論議の疑惑をあらためて否定し、「衆院解散はその追求をそらすためではない」と。そして「日本国憲法で自国軍隊を正式に認めることを求め、日本が第2次世界大戦後に掲げてきた平和主義の下での防衛政策の変更を目指すべきであり、その方針を国民に問うものである」と語っている。

前号(10月号・1ページ)に太平洋戦争が終わった後、映画監督の伊丹万作が書き残した文章を掲載した。字数もあり後段のみとなっていたが、あらためて前段の文章を追記したい。ぜひ10月号と合わせて読んでほしい。

「だまされたものの罪は、ただ単にだまされたという事実そのものの中にあるのではなく、あんなにも造作なくだまされるほど批判力を失い、思考力を失い、信念を失い、家畜的な盲従に自己の一切をゆだねるようになってしまった国民全体の文化的無気力、無自覚、無反省、無責任などが悪の本体なのである」

そして残念であったが、「国難突破総選挙」における社民党の全国比例得票は94万票と100万を割り比例で1、選挙区で1という結果となっている。

私たちも含めて、多くの仲間は大戦と敗戦後の混乱した生活を経験している。伊丹万作の言葉であらためてかみしめたい。



## 【「コロナウィルス」

### 気づいたと・感じたと】

「コロナ問題を再び提起をしたい。」

この時期、とりあげる課題は多い。しかし、O・B・Gニュースの編集の先には高齢者の皆さんがいる。

変異を繰り返すウイルスは極めて感染力が強く、そして重い症状者は少ない。しかも陽性であっても軽症、あるいは無症状というケースが多いと言われている。しかし、高齢者や既往症を持つ人は重症化に連なる。

筆者の今までの日課のひとつとして、午前10時に郡山市のホームページを開き市内の昨日の感染状況を調べる。検索の目的は市の保健所、市内の医療機関が実施したPCR検査と抗原検査を受けた人数と、それに対する感染者数を確かめるためである。そして昨日の検査数に対して、陽性者は何人いたかを知る。そのことによって検査、あるいは診察に行った市民数に対して感染者はどのくらいであるかがわかり、感染の流れが推測できる。これによって安堵感、危機感の判断ができる。

しかし、9月25日以降、「全数把握の簡略化」の政府方針を自治体が受け入れることによって、その判断を失うことになった。同時に、医療機関の検査を受けたものの、観察機関である保健所への報告は、年齢別の感染者数。さらに福島市、郡山市、いわき市の保健所管轄以外の市町村は、郡別の管轄である保健所管理となっている。よって前記三市以外の感染者の登録把握は、今までの市町村別の

感染者数は報告されていない。

確かに、各保健所、医療機関のひつ迫状況もあり、軽症者も含めた全感染者の登録の困難性は理解できるものの、医療機関から保健所への届け出が不要となり、軽症者も含めた感染者の自宅療養の実態がつかめなくなったことは事実である。

今後年末に向けてインフルエンザとの同時流行が危惧されている。しかも第七波同様、またはそれを上回る「第八波」が予測をされている。

### 伝わらぬ実態・提言、尾身茂氏の苦悩

(毎日新聞・10月15日より)

しかも、政府が新型コロナウイルスの感染者の自宅療養の期間を短縮したことについて、尾身茂・基本的対処方針分科会長は、8日「短縮に懸念を持つ専門家が十分に議論する場がなかった」と、政府による対策変更のプロセスに苦言を呈した。同日の分科会終了後、尾身氏が記者団に見解を述べた。政府は7日、症状の感染者の療養期間を原則10日間から7日間に、無症状の場合は7日から5日間へと短くした。他の人に感染するリスクがわずかに残ることから、一部の感染症の専門家から反対意見が出ている。

これでは軽症、無症状の保菌者の市中外出が常態化する危惧さえあるというものであろう。怖がることなく、そして考えられる予防策をしっかり取りたいものである。



## 「OB・G郡山地区の会」書面総会を開催

10月12日の運営委員会において書面総会の開催を確認しました。高齢化の中での会員の逝去もあり、かつては150名余の会員を擁していましたが現在は100名を割っています。しかし、立憲民主党との合流という経過はありましたが「OB・Gの会」への残留者を多く残すことができました。「このことは「OB・Gニュース」の継続と、運委委員による自宅配布の運動の結果であることが確認されました。会員の拡大に向けた「紹介運動」の提起も確認しました。また財政は運動の柱です。昨年度は県内外の読者から34000円のカンパ、加えて過大な「切手」の支援を受けることができました。

「支援を感謝いたします。(事務局)

### 報告・提言のひろば



■意識を持ち続けるのはとても大変です。自分の、家族の健康など悩みが多く、気持ちさがさがないのに、納得している訳ではなく思うように動けないのが歯がゆいです。でも諦めているわけではありません。もがきながら出来ることを心しています。御世話になりありがとうございます。

■毎月時発行されることがいかに大変かお察しします。「参加型ニュース」大賛成です。私は6月末にコロナに感染、第七波の直前で軽くてすみましたが未だに喉がいがらっぽくて、えんえんとやっています。上の娘が夏に変調を起こして入院10月1日

に退院します。27日には国会前の国葬反対集会に参加する予定です。台風が次々とやってきて水害や土砂崩れが発生しています。本来、予備費はこういう時に使われるべきですね。岸田政権の支持率が落ちるのも当然です。本気で野党共闘をしてほしいものです。

■ニュースの中にもありましたように、岸田政権はいよいよ本性をむき出しにしてきました。安倍国葬、原発の新設、弱者切り捨ての経済政策、統一教会問題の隠蔽などなど。やりたい放題のことをやっています。野党が連携して政権との戦いが進まないことを見透かしているようですし、国民の「政権不支持」も長くは続かないことを見越しているかのようにです。そして円安による国民生活の負担はますます増えてきていますが、見て見ぬふり、あるいは意識的に無視しての政権運営なのか。いずれにしても国民の生活は極まっているといつていいと思います。安培国葬で膨大な国費を使うより円安での物価高に苦しむ人々への対策がまずは優先されるべきだと思います。コロナ対策でもニュースの中でも指摘されているように国民、なかんづく高齢者へのきめ細かな対策が優先されるべきです。多くの高齢者が「コロナ」不安になっている時だからこそ、政治はきめ細やかな対策を考えるべきでしょう。そして、もう一つ気になることは、連合イコール労働組合の姿が全く見えなことです。安倍国葬に対しても、国論を二分しているとき労働組合としてはどのような態度を表明するのか、労働組合としての社会的責任とはいか

なるものなのか。全くわかっていないか、あるいは責任放棄をしているのか。労働組合とは労働者の結集体であり、社会的な問題に対して労働者の意思を示すべき責任があるということをお忘れしているのか。また、労働組合としての社会的責任を放棄しているのではないかと思います。労働運動に生きてきた一人として全く情けない思いです。労働組合・連合のこうした態度が岸田政権のやり放題を許している一因でもあると思います。非正規労働者が40%にもなり、事実上無権利状態の中で働いていることを考えると、改めて労働組合の役割について問いただしたいと思うのは私だけでしょうか。機会があれば、皆さんの「意見もお聞きしたいし、意見交換もしたい」と思います。

■参議院選挙が終わり、2ヶ月がたち次の政治決戦である地方議会選挙が来春には行われます。今日の政治状況を考えると、私たちはどのような戦いをすればよいのか、とりわけ社民党は衆議院選挙をも見据えて自治体議員選挙どのように戦うのか、しっかりと党内議論を積み重ね、今からその体制を作り上げなければなりません。一人でも多くの自治体議員を当選させ社民党再建への展望を見出すことに全力を挙げなければなりません。先々の参議院選挙で頑張った戦いを改めて振り返り、多くの市民の皆さんとの連携を強め、しっかりとした基盤を確立するために、できるだけ若い候補者を擁立し、次世代を担う市民、そして若者が参加する市民運動としての自治体議員選挙を取り組む努力を、全国各地で取り組み

ればと願っています。勿論私も居住地域でその努力をしていきます。残り少ない人生を悔いなく生きたいと念じながら頑張ります。

■今月、身近な親族が「陽性」となり、「自宅療養」。元々「発熱すると食えない」体質なので、都合3回「食糧」を届けました。「自宅療養中に療養の期間変更」という国の方針が出されました。しかし親族は、期間後も虚脱感が取れず「職場はお休み」。私のように「(近くに)親族等のいない独居高齢者」の場合は心細い限りだったでしょうね。阿倍元首相の国葬については、7割近くの人が反対しているにもかかわらず強行、酷いです。コロナ対応では県の回答は努力しているだけですね。検査キットも配布する方法はまだ他にもあります。喜多方市のPCR検査センターは小生の父も利用しましたが、車椅子もなく、会談を登って行くような所なので、9月議会、文教厚生常任委員会の時に、高齢者等に対応できるように意見を申し上げました。寄り添うとかと言いますが、誰に寄り添っているのかですね。

■もう10月号早いですね。来週は国民の大半が納得しない「国葬」、やはり決定が拙速だった気がします。岸田さんの独りよがりだけでは無さそうですが、トップの立場では仕方が無かったのでしょうか。国葬後の政権の舵取り大丈夫なのか。「解散」なんて事は無いのでしょうか。内閣の支持率回復を目指すならばお門違いだと考えます。「野党」も「こが攻め時、頑張ってください」。

■長崎や宮崎と交信できるようになったこと良か

つたですね。安倍の国葬をみて、これほど民主主義を踏みにじり、ないがしろにしてきた人物がと、思わず笑ってしまいました。願わくば「自民党の葬儀」に発展してほしいと。「若者や女性が前面に出て、この国の未来について行動する社会にしたい」という大学教授に拍手を送ります。共に頑張つてゆきたいですね。

■おつしやる通りです。国際平和、世界経済、国防や政府批判と同時に、ひとりひとりの人間(あって国民としないのは、難民や外国籍労働者も視野に置いているからです)の「健康で文化的な生活」を守るのが政治家の仕事だと思います。でも、選挙の時の集票ばかりを考えて行動している姿には、いまや「政治家」という職業が「能力は低いけれども上昇志向が強い」人たちの「美味しい仕事」になっているのではないかとさえ考えてしまいます。情けないです。だからといって、野党共闘で、優れた人材を候補に立てることもできないのは、「選挙にお金がかかる」「本物の活動家は政治家になりたがらない」のだと分析しています。それでも、現時点でできることは、国会議員や地方議会議員に訴え続けることでしょうか？ 当選しても、当選前と同じスタンスで意見を述べる私は、野党共闘で当選した議員に敬遠されています。でも国会議員として、来賓である自分を歓迎してくれるところだけなく、様々な現場に行つて、賛辞以外の声も聴いてほしいと思っています。

■27日の国葬当日は、中止などあり得ないとしても、最低の意思表示ということで、国会前の国

でも、最低の意思表示ということで、国会前の国葬反対の集会に「誰の国葬もいらぬ！」と書いた段ボールを持って、頭数の一人として行ってきました。集会はアピールの先陣を切つて、福島みずほさんがスピーチをされていました。他の登壇者も含めて、やはり民主主義の基礎を崩してしまつような政治状況に危機意識を強調されていました。安倍元首相の政治家としての功績を考えたとときには、ネガティブなものしか考えられないのですが、個々の政策においては抽象的ですが、最大の問題は、民主主義の基礎である「言葉」「議論」を壊した」とだと思っています。詭弁、強弁、実のない言葉、これが当たり前となり、国会でも全く話が噛み合わない状況を見せつけられています。言葉が持つべき真摯さが全く感じられませんが、これは安倍政治以降、特に顕著な気がします。かつては保守といえども政治家は志を持っていた気がします。それが2世、3世議員が多く、カンバン、地盤は受け継いでも、「志」などは受け継がない状況が見えているのだと思います。世襲議員の問題はもつとつとクローズアップされてもいいはずなのに：などと国会前で考えておりました。

■主人が亡くなつてから15年が経ちました。以来一人で気ままに暮らしてきましたが85歳の身。将来を考え次男家族と一緒に暮らすことになりました。今後どのような生活になるのか心配は消えません。只今は6畳一間の部屋に、荷物に囲まれての生活をしています。

